



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,345	△0.0	87	△49.8	90	△49.1	45	△71.9
27年3月期第2四半期	2,346	11.9	175	191.5	177	137.0	161	100.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 54百万円 (△68.4%) 27年3月期第2四半期 171百万円 (90.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.91	—
27年3月期第2四半期	13.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,901	3,319	79.5	266.68
27年3月期	3,995	3,268	76.5	262.75

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,102百万円 27年3月期 3,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.0	350	0.9	350	△1.4	250	△12.6	21.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	14,028,700株	27年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,395,400株	27年3月期	2,395,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	11,633,300株	27年3月期2Q	11,633,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安や資源安の影響から不透明感が広がった業種が多く停滞した状況となりました。インターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの需要に落ち着きが見える一方、4Kテレビの普及が本格的になりつつあることや、映像や音楽の定額配信サービスなどが話題になりました。こうした環境下、当社グループでは、サービスメニューの強化を進めつつ、ライブ配信、スマートフォン向け配信関連等の堅調な需要があるサービスの販売に注力いたしました。

販売面においては、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのライブ配信や関連したコンテンツ制作等の需要の伸びは停滞気味でありました。その他の業界における受注は堅調に推移しましたが、制作系子会社において受注が減少したことから、全般として前年同期並みの売上となりました。

費用面では、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床等の投資を実施したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,345百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益87百万円(前年同期比49.8%減)、連結経常利益90百万円(前年同期比49.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの売上は次のとおりであります。

## (配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット型端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の売上が前年に比べ、低調となりました。一方オンデマンド配信を利用する顧客の開拓が奏効し、ほぼ前年同期並みの結果となりました。当事業の売上高は1,255百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

## (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系の映像制作や、子会社における収録や編集といった映像制作売上が低調となりました。メディア企業向けのサイト運用や制作案件受注は安定して推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,062百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

## (その他)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は26百万円(前年同期比467.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 【資産、負債及び純資産の状況】

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。これは主に資金の減少によるものであります。固定資産は938百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、3,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は446百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少などによるものであります。固定負債は136百万円となりました。

この結果、負債合計は、582百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円の計上によるものであります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ73百万円減少し、2,010百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益90百万円の計上、減価償却費122百万円の計上、売上債権の減少58百万円などの資金の増加要因や未払金の減少60百万円、その他の資産（前払費用等）の増加66百万円、法人税等の支払40百万円、その他の負債（未払消費税等）の減少39百万円などの減少要因がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは59百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少207百万円などにより、239百万円の支出（前年同期比229.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前年同期比12.4%増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## ４．四半期連結財務諸表

## （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,149	1,110,220
受取手形及び売掛金	808,212	749,216
仕掛品	21,900	33,522
預け金	900,000	900,000
その他	135,825	173,982
貸倒引当金	△571	△3,997
流動資産合計	3,184,517	2,962,944
固定資産		
有形固定資産	312,260	351,753
無形固定資産		
ソフトウェア	372,544	414,674
その他	10,052	9,318
無形固定資産合計	382,597	423,993
投資その他の資産		
投資有価証券	20,832	19,049
その他	96,579	144,453
貸倒引当金	△947	△654
投資その他の資産合計	116,464	162,848
固定資産合計	811,321	938,594
資産合計	3,995,839	3,901,538
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	304,709	211,569
未払法人税等	46,484	27,881
賞与引当金	14,498	18,357
その他	226,948	188,252
流動負債合計	592,641	446,061
固定負債		
退職給付に係る負債	19,259	15,870
資産除去債務	18,785	22,210
その他	96,472	98,336
固定負債合計	134,517	136,417
負債合計	727,158	582,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	706,470	751,958
自己株式	△459,182	△459,182
株主資本合計	3,055,908	3,101,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	932
その他の包括利益累計額合計	708	932
非支配株主持分	212,064	216,730
純資産合計	3,268,681	3,319,060
負債純資産合計	3,995,839	3,901,538

## (２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,346,124	2,345,063
売上原価	1,372,640	1,355,834
売上総利益	973,484	989,228
販売費及び一般管理費	798,347	901,277
営業利益	175,136	87,951
営業外収益		
受取利息	4,623	3,708
その他	1,810	1,527
営業外収益合計	6,433	5,236
営業外費用		
支払利息	903	957
組合分配損失	3,115	1,938
その他	391	38
営業外費用合計	4,409	2,934
経常利益	177,160	90,253
特別損失		
固定資産除却損	593	234
特別損失合計	593	234
税金等調整前四半期純利益	176,566	90,018
法人税、住民税及び事業税	17,726	20,066
法人税等調整額	△13,024	16,038
法人税等合計	4,701	36,105
四半期純利益	171,864	53,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,958	8,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,906	45,488

(四半期連結包括利益計算書)

(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	171,864	53,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	224
その他の包括利益合計	△284	224
四半期包括利益	171,579	54,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,621	45,712
非支配株主に係る四半期包括利益	9,958	8,425

## (３) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成２６年４月１日 至 平成２６年９月３０日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成２７年４月１日 至 平成２７年９月３０日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,566	90,018
減価償却費	97,874	122,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	666	3,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	3,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	777	△3,388
有形及び無形固定資産除却損	593	234
受取利息及び受取配当金	△4,635	△3,725
支払利息	903	957
組合分配損益 (△は益)	3,115	1,938
売上債権の増減額 (△は増加)	106,445	58,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,796	△11,415
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,804	△66,654
未払金の増減額 (△は減少)	△89,352	△60,644
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,412	△39,479
その他	364	258
小計	344,080	96,962
利息及び配当金の受取額	4,635	3,725
利息の支払額	△901	△967
法人税等の支払額	△17,504	△40,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,311	59,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,214	△94,111
無形固定資産の取得による支出	△70,527	△113,739
敷金及び保証金の差入による支出	—	△32,741
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,039
投資事業組合からの分配による収入	3,096	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,644	△239,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△25,862	△25,305
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,862	△29,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,803	△208,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,495	2,219,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083,298	2,010,220



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,259,555	1,081,818	2,341,373	4,750	2,346,124	—	2,346,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,582	6,672	28,254	692	28,947	△28,947	—
計	1,281,137	1,088,490	2,369,628	5,443	2,375,071	△28,947	2,346,124
セグメント利益	375,901	97,813	473,714	3,064	476,779	△301,642	175,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△301,642千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,255,870	1,062,234	2,318,105	26,958	2,345,063	—	2,345,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,785	9,068	43,853	644	44,498	△44,498	—
計	1,290,656	1,071,302	2,361,958	27,602	2,389,561	△44,498	2,345,063
セグメント利益	394,673	47,590	442,263	5,094	447,357	△359,405	87,951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△359,405千円は配賦不能営業費用となります。主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。